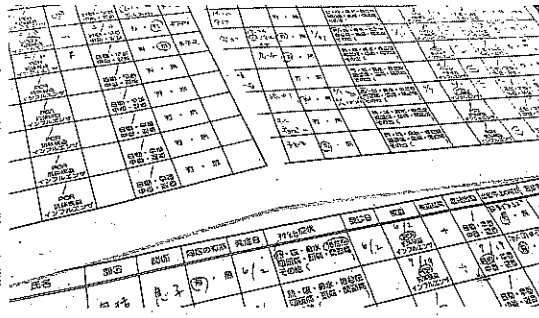


ルートが書かれた  
岩崎事業統括部長

武蔵村山正徳会で、職員の濃厚接触などの情報が記入された報告メモ。連日新たな情報が書き加えられている



# 業務止めるな 広がる連携

新型コロナウイルスの感染拡大で、暮らしを支える事業所でも従業員の感染による事業停止の危機にさらされている。重要性を増すのは、災害時などに対応する事業継続計画（BCP）の策定だ。多摩地域の高齢者施設やごみ収集の現場では、従業員の人手が足りなくなったときに近隣の事業所間で連携して支え合う取り組みが広がっている。  
(水戸部 絵美)

## コロナ

## 多摩

# 従業員確保へBCP

設、ごみ収集

武蔵村山市は1月26日、市内3か所の特別養護老人ホームとの間で職員を相互に派遣する協定を締結した。施設職員のクラスター（感染集団）などが発生した場合、市の調整でほかの2施設から職員を派遣してもらうことで、業務の継続を図るのが狙いだ。

厚生労働省のまとめでは、高齢者施設で発生した5人以上のクラスターは、今月6日までの1週間で292件を記録。昨夏の「第5波」のピーク（43件）の7倍近くに上り、今なお増え続けている。

施設内でクラスターなどが発生した場合、施設側は入所者やその家族の対応などに追われ、混乱することが想定される。そこで、今回の協定締結では、市が職員の派遣の調整を担うことにした。

「職員の派遣をお願いしなければならぬ状況に、いつなってもおかしくない」

協定を結んだ社会福祉法人「武蔵村山正徳会」の奥下洋平理事(45)は厳しい表情で語る。約100人が入所する特養や、デイサービスなどの通所施設を運営し

ている同法人では、第6波での感染者は少ないが、濃厚接触者になって欠勤を余儀なくされる職員が相次いでいる。

従業員約200人のうち、多い時で10人ほどが休む状況で、入所者の入浴を中止するなど綱渡りの施設運営が続いているという。

奥下理事は「元々人手不足の職場なので、1人抜けただけでほかの職員への負担は大きくなる」と話す一方、「協定を結んだ安心感は今までにはないものだ」と語った。

市民生活に不可欠なごみ収集の業務を止めないようBCPを策定しているのは、「三多摩清掃事業協同組合」だ。多摩地域のごみ収集をしている廃棄物処理業者37社の間で、従業員が新型コロナウイルスによる欠員が生じて業務が継続できなくなった時に、ほかの業者から人員を確保する計画となっている。

台東区では昨年8月、家庭ごみの収集を行う複数の職員が新型コロナウイルスに感染したため、不燃ごみの収集が一時停止する事態が起きた。同組合に加盟する「加藤商事」（東村山市）の岩

千代田区	4221 (+80)	小金井市	4850 (+55)
中央区	12711 (+239)	小平市	7244 (+160)
港区	21048 (+195)	日野市	6862 (+220)
新宿区	32719 (+354)	東村山市	5049 (+122)
文京区	12309 (+270)	国分寺市	4828 (+157)
台東区	13707 (+252)	国立市	2672 (+52)
墨田区	16332 (+387)	福生市	2564 (+23)
江東区	29443 (+399)	狛江市	3599 (+40)
品川区	26603 (+489)	東大和市	2949 (+75)
目黒区	21177 (+300)	清瀬市	2431 (+40)
大田区	43637 (+953)	東久留米市	4278 (+144)
世田谷区	57453 (+1020)	武蔵村山市	2692 (+26)
渋谷区	19695 (+174)	多摩市	5001 (+163)
中野区	24393 (+356)	稲城市	3560 (+84)
杉並区	32839 (+631)	羽村市	1855 (+21)
豊島区	20781 (+309)	あきる野市	2532 (+25)

※（ ）は前日比。都の発表は速報値のため

## 公用車の窓割られる

児童ホル、狭窪署は16日